

第1表

部門共通費用帰属明細表
平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位：百万円)

	発電費	送電費	変電費	販売費	合計
役員給与	407	61	24	42	536
給料手当	10,140	1,686	719	1,006	13,553
給料手当振替額(貸方)	673	72	29	47	823
退職給与	778	117	46	79	1,022
厚生費	2,343	369	157	232	3,102
雑給	1,168	179	71	110	1,530
消耗品費	512	100	43	44	701
修繕費	1,358	163	105	56	1,684
補償費	15	8	3	-	28
賃借料	949	117	83	32	1,182
委託費	13,329	1,716	915	566	16,528
損害保険料	212	8	10	2	234
普及開発関係費	1,014	79	22	4	1,121
養成費	193	29	11	20	254
研究費	1,467	204	142	-	1,814
諸費	2,565	447	209	275	3,498
固定資産税	442	61	42	16	562
雑税	285	51	86	3	427
減価償却費	4,014	620	425	492	5,553
固定資産除却費	419	57	35	14	527
共有設備費等分担額	0	0	0	-	0
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	159	27	7	0	194
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	36	2	0	0	40
合計	40,752	5,979	3,120	2,955	52,807

第2表

設備別費用明細表
平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位：百万円)

	送電費	変電費	その他の費用	合計
役員給与	66	27		93
給料手当	3,006	1,216		4,223
給料手当振替額(貸方)	90	33		123
退職給与金	127	51		178
厚生費	581	248		829
委託検針費	-	-		-
委託集金費	-	-		-
雑給	209	104		313
消耗品費	176	77		253
修繕費	2,880	906		3,786
補償費	1,372	4		1,376
賃借料	2,294	101		2,395
託送料	-	-		-
委託託費	6,071	1,931		8,002
損害保険料	57	67		124
普及開発関係費	79	22		101
養成費	31	12		44
研究費	204	142		347
諸費	611	271		883
固定資産税	1,794	555		2,350
雑税	64	107		171
減価償却費	11,528	3,601		15,129
固定資産除却費	572	591		1,163
共有設備費等分担額	788	245		1,033
共有設備費等分担額(貸方)	14	-		14
他社購入送電費			-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	27	7		35
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	2	0		3
事業税			674	674
開発費			-	-
開発費償却			-	-
電力費振替勘定(貸方)			-	-
合計	32,382	10,245	674	43,303

第3表

送変電部門収支計算書
 平成27年 4月 1日から
 平成28年 3月31日まで

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	43,303	営業収益	52,323
送電費	32,382	他社販売送電料	3,008
変電費	10,245	託送収益	48,991
事業税	674	電気事業雑収益	323
営業利益	9,020		
営業外費用	4,075	営業外収益	1,775
財務費用	3,919	財務収益	1,654
(株式交付費)	-	(預金利息)	(0)
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	-		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	156	事業外収益	121
特別損失	-	特別利益	-
税引前送変電部門当期純利益	6,721		
法人税等	1,931		
送変電部門当期純利益	4,789		

第4表

固定資産明細表
 平成27年 4月 1日から
 平成28年 3月31日まで

電気事業固定資産 (単位:百万円)											
区分	期首残高			期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
送電設備	553,484	9,756	372,256	171,471	2,812	6	9,777	556,297	9,749	382,034	164,513 (164,513)
土地	17,604	170	-	17,434	97	-	-	17,701	170	-	17,531 (17,531)
建物	3,787	119	2,188	1,479	424	-	96	4,212	119	2,285	1,806 (1,806)
構築物	477,678	8,357	338,305	131,015	1,754	6	7,974	479,433	8,351	346,279	124,802 (124,802)
機械装置	24,919	63	19,675	5,179	98	-	415	25,017	63	20,090	4,862 (4,862)
備品	313	-	205	107	11	-	20	324	-	225	99 (99)
リース資産	80	-	39	40	3	-	9	76	-	48	28 (28)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (-)
無形固定資産	29,101	1,045	11,843	16,213	430	-	1,261	29,532	1,045	13,104	15,382 (15,382)
変電設備	133,514	580	101,509	31,424	1,055	0	1,271	134,569	579	102,781	31,208 (31,208)
土地	2,780	-	-	2,780	-	-	-	2,780	-	-	2,780 (2,780)
建物	10,702	542	6,824	3,335	79	0	176	10,781	541	7,001	3,238 (3,238)
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (-)
機械装置	119,691	38	94,375	25,277	974	-	1,090	120,665	38	95,466	25,161 (25,161)
備品	186	-	178	7	6	-	2	193	-	181	11 (11)
リース資産	38	-	26	12	5	-	0	33	-	27	6 (6)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (-)
無形固定資産	115	-	103	11	0	-	1	114	-	104	9 (9)
合計	686,999	10,336	473,766	202,896	3,867	7	11,049	690,867	10,329	484,815	195,722 (195,722)

(注) 期末残高の帳簿価額の()は送変電部門の固定資産を内数として記載している。

第5表

共用固定資産帰属明細表
平成28年 3月31日現在

(1)電気事業固定資産

(単位：百万円)

	摘要	帳簿価額	帰属基準
業務設備	送電部門対応分	6,188	中給設備：人員比、その他設備：業務用建物床面積比、保安用通信設備：回線数比、業務用通信設備：業務用建物床面積比 中給設備：人員比、その他設備：業務用建物床面積比、保安用通信設備：回線数比、業務用通信設備：業務用建物床面積比、川越研修施設：人員比
	変電部門対応分	3,541	
合計		9,730	

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(2)業務設備に係る固定資産明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担金等 増減額	減価償却累計額 増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
業務設備	132,755	5,151	68,012	59,592	3,883	17	2,225	136,638	5,134	70,237	61,267

送変電部門収支計算書等における注記事項は以下のとおりである。

1．送変電部門収支計算書等の作成基準

本送変電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則（平成18年 経済産業省令第2号）第7条第1項及び第2項に基づいて作成している。

2．振替供給等収支配分基準

卸電気事業者の振替供給等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第7条第1項に定める事業者に係る振替供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理している。